

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 中坪 勝彦 (TEL) 042-661-3071
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,502	△2.8	511	176.9	463	90.4	228	214.7
28年3月期第1四半期	9,775	△7.1	184	△73.4	243	△62.6	72	△79.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △887百万円(—%) 28年3月期第1四半期 352百万円(6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.83	—
28年3月期第1四半期	3.76	—

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,983	21,036	40.7
28年3月期	51,240	21,949	41.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,344百万円 28年3月期 21,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.4	1,000	29.5	900	△11.2	600	40.7	31.04
通期	44,000	3.1	2,500	1.4	2,300	△13.1	1,600	3.3	82.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,521,444株	28年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	189,714株	28年3月期	189,714株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	19,331,730株	28年3月期1Q	19,331,941株

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 所在地別セグメント情報	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国の成長率低迷、主要新興国の成長鈍化、低水準の一次産品価格などにより力強さを欠いています。また、欧州における英国のEU離脱問題により、金融市場はリスク回避の動きから世界同時株安が生じるなど、世界経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明感が強まりました。わが国経済は、英国のEU離脱を受けた円高による企業収益への下押し圧力増大と株安、消費低迷の長期化、インバウンド需要の陰りなど先行きに対する懸念材料が拭えません。

このような状況下、当社グループは2019年3月期を最終年度とした中期経営計画「JANOME BREAKTHROUGH 2018」を策定し、各市場ニーズに対応した新機種投入による市場の拡大や、組織の構造改革を通して効率的経営に努めております。また、四半期毎の短期的目標に向け、PDCAサイクルを通して様々な施策を講じてまいりました。その結果、当第1四半期の総売上高は9,502百万円（前年同期比272百万円減）と伸び悩んだものの、営業利益は511百万円（前年同期比326百万円増）となりました。また、急激な円高進行による為替差損の影響は受けたものの、経常利益は463百万円（前年同期比220百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228百万円（前年同期比156百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、欧州向けミシン販売は個人消費の減速により売上が伸び悩んだものの、長期に亘り不調だったロシア向け販売が下げ止まり、北米を中心に新機種の販売が順調であったことなどから事業全体では堅調に推移しました。その結果、家庭用ミシン販売台数は36万台（前年同期比1万台増）、売上高は7,300百万円（前年同期比266百万円減）、営業利益は391百万円（前年同期比274百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、卓上ロボットはスマートフォン等の携帯端末機器関連企業向けを中心に積極的な販売活動を行いました。また、エレクトロプレスは国内市場のみならず海外の自動車部品業界・電子機器関連企業向けにも販路を拡大し、四半期ベースで過去最高台数を販売するなど好調に推移しました。その結果、産業機器事業の売上高は1,524百万円（前年同期比28百万円減）、営業利益は96百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は677百万円（前年同期比22百万円増）となり、営業利益は10百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は49,983百万円（前連結会計年度末比1,257百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少、現金及び預金の増加等により21,978百万円（前連結会計年度末比562百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により28,005百万円（前連結会計年度末比694百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により18,832百万円（前連結会計年度末比232百万円減）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少により10,114百万円（前連結会計年度末比111百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定等の減少により21,036百万円（前連結会計年度末比913百万円減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から262百万円増加し、

6,321百万円（前年同期比249百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益457百万円、売掛債権の減少150百万円、たな卸資産の増加151百万円、仕入債務の減少147百万円などによる資金の増減があり、899百万円の資金の増加（前年同期は970百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械・金型等の有形固定資産取得による支出92百万円などにより、101百万円の資金の減少（前年同期は95百万円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少185百万円などにより、231百万円の資金の減少（前年同期は624百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,672
受取手形及び売掛金	7,019	6,538
商品及び製品	5,390	4,864
仕掛品	524	485
原材料及び貯蔵品	2,288	2,348
その他	1,151	1,192
貸倒引当金	△134	△125
流動資産合計	22,540	21,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,458	6,296
土地	14,702	14,647
その他（純額）	2,672	2,482
有形固定資産合計	23,834	23,427
無形固定資産		
のれん	72	36
その他	1,618	1,517
無形固定資産合計	1,690	1,554
投資その他の資産	3,175	3,024
固定資産合計	28,700	28,005
資産合計	51,240	49,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,927	2,695
短期借入金	13,241	13,069
未払法人税等	288	195
賞与引当金	469	233
その他	2,137	2,638
流動負債合計	19,064	18,832
固定負債		
長期借入金	742	742
再評価に係る繰延税金負債	3,494	3,494
退職給付に係る負債	5,325	5,208
その他	664	669
固定負債合計	10,226	10,114
負債合計	29,291	28,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	—
利益剰余金	3,609	4,662
自己株式	△325	△325
株主資本合計	15,481	15,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	82
土地再評価差額金	6,538	6,538
為替換算調整勘定	△350	△1,473
退職給付に係る調整累計額	△583	△512
その他の包括利益累計額合計	5,703	4,635
非支配株主持分	764	691
純資産合計	21,949	21,036
負債純資産合計	51,240	49,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,775	9,502
売上原価	5,792	5,289
売上総利益	3,982	4,213
販売費及び一般管理費	3,797	3,701
営業利益	184	511
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	25	28
為替差益	60	—
その他	31	20
営業外収益合計	127	54
営業外費用		
支払利息	55	36
為替差損	—	52
その他	13	13
営業外費用合計	68	102
経常利益	243	463
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	241	457
法人税、住民税及び事業税	124	179
法人税等調整額	27	30
法人税等合計	151	210
四半期純利益	89	247
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	228

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	89	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△16
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	232	△1,188
退職給付に係る調整額	24	70
その他の包括利益合計	263	△1,134
四半期包括利益	352	△887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	△839
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241	457
減価償却費	380	358
のれん償却額	36	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	△58
受取利息及び受取配当金	△35	△34
支払利息	55	36
売上債権の増減額(△は増加)	665	150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△902	△151
仕入債務の増減額(△は減少)	222	△147
その他	555	521
小計	1,352	1,168
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	△42	△28
法人税等の支払額	△378	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△1
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△450	△92
無形固定資産の取得による支出	△23	△16
その他	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△362	△185
長期借入金の返済による支出	△210	—
その他	△52	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77	262
現金及び現金同等物の期首残高	5,918	6,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,072	6,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,567	1,553	9,120	654	9,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	189	197	221	418
計	7,575	1,742	9,318	875	10,193
セグメント利益	117	68	186	△9	176

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	186
「その他」の区分の損失(△)	△9
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	184

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,300	1,524	8,825	677	9,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	151	160	212	372
計	7,309	1,675	8,985	889	9,875
セグメント利益	391	96	487	10	497

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	487
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	511

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917	1,727	207	1,921	9,775	—	9,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,407	—	4,506	4	6,918	(6,918)	—
計	8,325	1,727	4,713	1,926	16,693	(6,918)	9,775
営業利益	31	51	58	66	208	(23)	184

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,926	1,641	115	1,819	9,502	—	9,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,407	—	4,033	—	6,441	(6,441)	—
計	8,334	1,641	4,148	1,819	15,943	(6,441)	9,502
営業利益	133	66	404	40	644	(133)	511

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,849	2,149	2,476	6,474
II 連結売上高(百万円)				9,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	22.0	25.3	66.2

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,668	2,074	2,506	6,248
II 連結売上高(百万円)				9,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	21.8	26.4	65.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス、ロシア

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米